

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿

TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	20,015	0.8	455	33.5	204	121.2
14年 3月期	19,858	27.8	341	40.5	92	58.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	81	75.8	0.56	-	-	0.4	0.5	1.0
14年 3月期	337	58.8	2.30	-	-	1.9	0.2	0.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 146,853,085株 14年 3月期 146,874,519株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
15年 3月期	39,437	127.63	18,739	47.5	127.63	
14年 3月期	40,374	128.34	18,849	46.7	128.34	

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 146,830,031株 14年 3月期 146,870,697株

期末自己株式数 15年 3月期 46,143株 14年 3月期 5,477株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	11,000	350	200	0.00	-	-
通期	22,200	650	300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円04銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	14年度末(A) (15.3.31現在)	13年度末(B) (14.3.31現在)	(A) - (B)
(資産の部)	(39,437)	(40,374)	(937)
1. 流動資産	16,058	15,524	534
現金及び預金	2,515	3,230	715
預入金	479	-	479
受取手形	911	1,131	220
売掛金	5,011	4,584	427
有価証券	-	20	20
製品及び半製品	2,722	2,475	247
仕掛品	2,189	1,964	225
原材料及び貯蔵品	1,237	1,266	29
前払費用	69	69	0
短期債権	917	697	220
その他	17	92	75
貸倒引当金	12	10	2
2. 固定資産	23,378	24,841	1,463
有形固定資産	[19,140]	[19,540]	[400]
建物	2,998	3,105	107
構築物	390	416	26
機械及び装置	7,803	8,274	471
車輛及び運搬具	56	57	1
工具器具及び備品	125	152	27
土地	7,424	7,424	0
建設仮勘定	341	110	231
無形固定資産	[33]	[51]	[18]
特許権	7	11	4
諸施設利用権	7	8	1
ソフトウェア	18	32	14
投資等	[4,203]	[5,249]	[1,046]
投資有価証券	1,397	2,061	664
子会社株式	1,689	1,689	0
出資金	62	62	0
長期貸付金	756	1,012	256
その他	352	614	262
貸倒引当金	54	190	136
3. 繰延資産	-	8	8
新株発行費	-	8	8
資産合計	39,437	40,374	937

(単位：百万円)

科 目	14年度末(A) (15.3.31現在)	13年度末(B) (14.3.31現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(20,697)	(21,525)	(828)
1. 流動負債	13,782	13,993	211
支 払 手 形	2,791	2,710	81
買 掛 金	2,042	1,498	544
短期借入金	7,030	7,995	965
長期借入金 (1年以内返済)	755	923	168
未 払 金	247	217	30
未 払 費 用	663	480	183
未 払 法 人 税 等	9	14	5
未 払 消 費 税 等	56	33	23
賞 与 引 当 金	163	60	103
そ の 他	21	59	38
2. 固定負債	6,914	7,532	618
長期借入金	1,130	1,885	755
長期未払金	192	283	91
退職給付引当金	4,461	4,231	230
役員退職慰労引当金	92	71	21
長期預り金	428	429	1
土地再評価に係る 繰延税金負債	609	630	21
(資本の部)	(18,739)	(18,849)	(110)
資 本 金	15,669	15,669	0
資本剰余金	1,728	1,728	0
資本準備金	1,728	1,728	0
利益剰余金	631	549	81
当期末処分利益 (うち当期利益)	(81)	(337)	(256)
土地再評価差額金	932	911	21
その他有価証券評価差額金	220	10	210
自 己 株 式	2	0	2
負債・資本合計	39,437	40,374	937

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		14年度(A) (平成14.4.1~ 平成15.3.31)	13年度(B) (平成13.4.1~ 平成14.3.31)	(A) - (B)
經常損益の部	営業損益の部			
	売上高	20,015	19,858	157
	営業費用	19,560	19,517	43
	売上原価	18,003	17,728	275
	販売費及び一般管理費	1,557	1,788	231
	営業利益	455	341	114
	営業外損益の部			
	営業外収益	644	615	29
	受取利息及び配当金	47	65	18
	貸付料	349	335	14
	その他の収益	247	214	33
	営業外費用	894	864	30
	支払利息	202	211	9
	その他の費用	692	652	40
経常利益	204	92	112	
特別損益の部	特別利益	622	1,401	779
	固定資産売却益	-	1,373	1,373
	軸受鋼加工業務一部移管収益	400	-	400
	投資有価証券売却益	222	-	222
	貸倒引当金取崩益	-	28	28
	特別損失	735	1,142	407
	貸倒損失	-	19	19
	棚卸資産廃却損	21	-	21
	子会社株式評価損	-	152	152
	固定資産売却損	-	10	10
	投資有価証券評価損	65	482	417
	投資有価証券清算損	-	13	13
	本社他移転費用	-	20	20
	鍛造設備臨時償却費	137	-	137
	退職給付債務 変更時差異償却額	420	420	0
ゴルフ会員権評価損	90	23	67	
税引前当期利益	91	352	261	
法人税、住民税及び事業税	9	14	5	
当期利益	81	337	256	
前期繰越利益	549	212	337	
当期末処分利益	631	549	81	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	金額		
	当 期 (14/4 ~ 15/3)	前 期 (13/4 ~ 14/3)	増減()
当 期 未 処 分 利 益	631	549	81
上記を次の通り処分します。			
次 期 繰 越 利 益	631	549	81

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券.....
 - [時価のあるもの].....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - [時価のないもの].....移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 建物定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得分(建物附属設備を除く)は定額法)
 - 構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品.....定率法
 - 機械及び装置.....定額法
 - ソフトウェア.....定額法
4. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法の規定に基づき3年間均等償却しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。
 - 2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響はありません。
 - 3) 1株当たり情報 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

[追加情報]

1. 税効果会計 …… 繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を40.9%から39.5%に変更しております。
この税率の変更により、土地再評価に係る繰延税金負債が21百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。
3. 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 自己株式数	46,143 株 2 百万円	5,477 株 0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,775 百万円	36,439 百万円
3. 担保提供資産		
有 形 固 定 資 産	17,001 百万円	17,457 百万円
投 資 有 価 証 券	377 百万円	982 百万円
4. 受取手形割引高	399 百万円	935 百万円
5. 保証債務残高	696 百万円	973 百万円
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株
7. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 …… 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… 282 百万円		
8. 期末日（休日）満期手形は交換日に入金または出金の方法によったため、前期末の満期手形が受取手形のうち90百万円、支払手形のうち100百万円含まれております。		

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(当期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	487	126	58	672
減価償却累計額 相当額	340	107	30	478
期末残高相当額	146	19	28	194

(前期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	711	208	71	991
減価償却累計額 相当額	466	159	49	675
期末残高相当額	245	48	21	315

(当期) (前期)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	84 百万円	145 百万円
1年超	110 百万円	169 百万円
合計	194 百万円	315 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 減価償却費 相当額	150 百万円	211 百万円
------------------------	---------	---------

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
取締役条鋼本部副本部長 (兼) 同本部営業部長 (兼) 大阪支店長	えとう ひろし 江 藤 浩	高周波鑄造(株) 常務取締役 販売部長 (兼) 東京支店長
取締役条鋼本部副本部長 (兼) 富山製造所副所長	やまざき のりとし 山 崎 雅 敏	条鋼本部生産管理部長(理事)
取締役工具鋼本部副本部長 (兼) 同本部営業部長 (兼) 名古屋支店長	せきたに としお 関 谷 敏 男	条鋼本部営業部長(理事)

2. 新任監査役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
常 勤	やまぐち ようすけ 山 口 洋 右	高周波精密(株) 代表取締役社長

3. 退任予定取締役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
常務取締役工具鋼本部長 (兼) 富山製造所長 (兼) 同製造所化学分析 試験所長、および生産 部門の総括	そがわ ひでひこ 祖 川 英 彦	高周波鑄造(株) 代表取締役社長

4. 退任予定監査役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
非 常 勤	いとう やすぞう 伊 藤 靖 三	

5. 昇任

現在の役職名	氏名	新役職名
常務取締役条鋼本部長 (兼)大阪支店長、 および営業部門の統括	きむら ゆきてる 木村 幸照	専務取締役条鋼本部長 および営業部門の総括
取締役条鋼本部副本部長 (兼)富山製造所副所長	ふるさわ さだよし 古澤 貞良	常務取締役富山製造所長 (兼)同製造所化学分析試験所長 および技術部門の総括
取締役工具鋼本部副本部長 (兼)同本部営業部長 (兼)名古屋支店長	ささと やすひこ 笹本 泰彦	常務取締役工具鋼本部長

6. 新任取締役候補者の略歴

江藤 浩	生年月日	昭和 20 年 5 月 22 日
	学 歴	昭和 43 年 3 月 中央大学経済学部卒
	職 歴	昭和 43 年 4 月 当社入社
		平成 7 年 4 月 当社特殊鋼販売本部工具鋼販売部 担当部長
		平成 9 年 10 月 当社富山製造所総務部長
		平成 11 年 6 月 当社営業本部軸受鋼・ｽﾌﾟﾙｽ鋼営業部 担当部長
		平成 12 年 6 月 当社退職
		平成 12 年 7 月 (株)神戸製鋼所 鉄鋼部門営業本部軸受鋼営業部長
		平成 14 年 3 月 高周波鑄造(株)常務取締役 販売部長(兼)東京支店長
山崎 雅敏	生年月日	昭和 21 年 6 月 19 日
	学 歴	昭和 44 年 3 月 富山大学工学部卒
	職 歴	昭和 44 年 4 月 当社入社
		平成 9 年 4 月 当社富山製造所品質保証室長
		平成 9 年 6 月 当社特品本部特品技術部長
		平成 12 年 7 月 当社富山製造所生産管理部長
		平成 13 年 7 月 当社富山製造所副所長(理事) (兼)生産管理部長
		平成 14 年 11 月 当社条鋼本部生産管理部長(理事)

関谷敏男	生年月日	昭和23年7月1日
	学歴	昭和46年3月 九州工業大学工学部卒
	職歴	昭和46年4月 当社入社
		平成7年6月 当社富山製造所生産技術部長
		平成11年6月 当社富山製造所製造部長 (兼)生産技術室長
		平成13年4月 当社富山製造所副所長
		平成13年7月 当社営業本部特品・ｽﾌﾟﾙｽﾄｰﾙ鋼営業部 担当部長(理事)
		平成14年6月 当社営業本部特品・ｽﾌﾟﾙｽﾄｰﾙ鋼営業部長 (理事)
		平成14年11月 当社条鋼本部営業部長(理事)

7. 新任監査役候補者の略歴

山口洋右	生年月日	昭和16年6月27日
	学歴	昭和39年3月 早稲田大学商学部卒
	職歴	昭和39年4月 当社入社
		平成2年4月 当社市川工場業務部長
		平成5年5月 当社工具事業部工具販売部長 (兼)営業推進室担当部長
		平成7年6月 当社営業本部営業企画部担当部長 (兼)金型事業検討ﾍﾞｰｽ担当部長
		平成8年6月 当社取締役
		平成12年6月 当社常務取締役
		平成13年6月 当社常務取締役退任
		平成13年6月 高周波精密(株)代表取締役社長

役員担当業務委嘱変更の件(予定)

発令日：2003年6月27日

役 職	氏 名	業 務 分 担
代表取締役社長	前野 定弘	
専務取締役	木村 幸照	条鋼本部長および営業部門の総括
常務取締役	大屋 暁明	総務部、管理部、関係会社の担当
常務取締役	古澤 貞良	富山製造所長(兼)同製造所化学分析試験所長 および技術部門の総括
常務取締役	笹本 泰彦	工具鋼本部長
取締役	光武 紀芳	非常勤
取締役(新任)	江藤 浩	条鋼本部副本部長(兼)同本部営業部長 (兼)大阪支店長
取締役(新任)	山崎 雅敏	条鋼本部副本部長(兼)富山製造所副所長
取締役(新任)	関谷 敏男	工具鋼本部副本部長(兼)同本部営業部長 (兼)名古屋支店長
監査役(新任)	山口 洋右	
監査役	山本 卓	非常勤
監査役	藤原 寛明	非常勤
監査役	中條 芳治	非常勤